

平成27年（行ウ）第1号 安全な場所で教育を受ける権利の確認等請求事件

原告 原告番号28の1ほか81名

被告 国ほか6名

答 弁 書

平成27年5月8日

福島地方裁判所第一民事部 御中

被告国指定代理人

〒980-8601 仙台市青葉区春日町7番25号

仙台第3法務総合庁舎

仙台法務局訟務部

部	長	菊池憲久
部	付	澁谷正樹
部	付	佐藤友弥
上席訟務官		角掛幹也
上席訟務官		松田朋子
訟務官		森脇聡巳
訟務官		黒石達弥



〒960-0103 福島市本内字南長割1番地3




福島地方法務局訟務部門（送達場所）

（電話 024-534-1976）

（FAX 024-526-2122）

上席訟務官 小館卓司






上席訟務官	樋口 義明	
訟務官	志賀 富士夫	
訟務官	鶏 徳 学	

〒100-8914 東京都千代田区永田町一丁目6番1号

内閣府政策統括官（原子力防災担当）付










参事官（総括担当）付

内閣府事務官	野田 太一	
内閣府事務官	今井 亮介	
内閣府技官	池田 達哉	

〒106-8450 東京都港区六本木一丁目9番9号

原子力規制委員会原子力規制庁

長官官房総務課法務室

環境技官	鶴園 孝夫	
環境事務官	武田 龍夫	
環境事務官	泉 雄大	
環境事務官	三田 裕信	
環境技官	堀口 晋	
環境事務官	松原 崇弘	
環境事務官	村川 正徳	
環境技官	中川 幸成	
環境事務官	木村 真一	

〒100-8931 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部政策課

経済産業事務官 石井大貴

経済産業事務官 高木駿平

経済産業事務官 加藤彰二



経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部原子力政策課

経済産業技官 村上豊

経済産業事務官 金井貴大



経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部原子力政策課

原子力基盤支援室

経済産業事務官 細川成己



経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部原子力立地・

核燃料サイクル産業課

経済産業事務官 石崎裕司



経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部原子力立地・

核燃料サイクル産業課原子力損害対応室

経済産業技官 梅原徹也

経済産業技官 川原佑介






〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号

文部科学省スポーツ・青少年局

学校健康教育課

文部科学事務官 和田勝行



文部科学事務官	高	井	絢	
文部科学事務官	藤	田	裕紀	
文部科学事務官	加	賀	俊策	

第1 請求の趣旨に対する答弁

- 1 原告らの被告国に対する請求をいずれも棄却する。
- 2 訴訟費用のうち、原告らと被告国との間に生じた部分は原告らの負担とする。
- 3 被告国につき仮執行宣言を付するのは相当でないが、仮に仮執行宣言を付する場合は、
 - (1) 担保を条件とする仮執行免脱宣言
 - (2) その執行開始時期を判決が被告国に送達された後14日経過した時とすることとの判決を求める。

第2 請求の原因に対する認否

本件の請求の原因は、御庁平成26年（行ウ）第8号安全な場所で教育を受ける権利の確認等請求事件の請求の原因と以下の点を除き共通であるため、本件が同事件に併合されることを前提として、同事件に係る被告国の平成27年5月8日付け答弁書第2（1から22ページまで）における認否を援用する。

1 「第1節 当事者」について（訴状2ページ以下）

(1) 「第1 原告ら」「1」（訴状2ページ）について

ア 第1文（「県内子ども原告ら…事実上強要されている。」）中、「今現在も、毎日、新たな被ばくを事実上強要されている。」との部分は否認し、その余は不知。

イ 第2文（「また、福島第一原発事故が…余儀なくされている。」）中、「被告国（中略）による情報の隠ぺい、無為無策、あるいは意図的に被ばくさせようとしたのではないかとしか思えないような諸施策により、避けることができた無用の被ばくを事実上強要され」との部分は否認し、その余は不知。

(2) 「第2 被告ら」（訴状2ページ以下）について

ア 「1」から「5」まで及び「7」について

被告福島市，被告伊達市，被告郡山市，被告いわき市，被告会津若松市及び被告福島県に対する主張であり，認否の限りでない。

イ 「6」について

被告国が，憲法13条及び25条に基づき生存権を具体化すべき一般的責務を有していること，憲法26条に基づき教育を受ける権利を具体化すべき一般的責務を有していることは認める。

2 「第2節 県内子ども原告らの被告福島市，同伊達市，同郡山市，同いわき市，同会津若松市（以下「被告基礎自治体ら」という。）に対する請求について」（訴状3ページ以下）について

今後，被告国に対する主張との関係で，必要に応じて，認否・反論する。

以上